

## 越谷市自治基本条例推進会議からの市の施策への意見（H29）

【市の施策への意見】	担当課
「自治基本条例の認知」	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市制世論調査の結果を見ると自治基本条例の認知媒体としては「広報こしがや」の割合が大きい、認知度を向上させるため特に注目度の高い一面で自治基本条例をPRする記事を掲載するべきである。 （第1回会議録P. 3 13行目）</li> <li>・市内の小学校と高校で自治基本条例の啓発の取り組みが行われているが、中学校でも年5校程度ずつ啓発の取組みを行うべきである。 （第1回会議録P. 3 15行目、第3回会議録P. 3 5行目）</li> <li>・若年層からの認知度を高めるために例えば寸劇を用いてみる等、より興味を持てるような啓発方法について検討し、取り組んでいくことが必要である。 （第1回会議録P. 3 22行目）</li> <li>・市制世論調査の結果を見ると20代から30代の世代の認知度が低い。学生に対しては既に啓発に取り組んでいるが、20代から30代の世代の認知度を向上させるための取組みについても考えるべきである。 （第1回会議録P. 3 37行目）</li> <li>・市制世論調査の結果を見ると若年層の認知度が低い。自治基本条例の認知度を底上げしていくため、これからの社会を担っていく子どもへの教育として自治基本条例を啓発していくべきである。 （第2回会議録P. 2 33行目）</li> <li>・市と協働し様々なことに取り組んでいる市民は多数いるが、「自治基本条例」を認識したうえで取り組まれている方は少ないと感じる。自分が実施している取組みが自治基本条例に繋がっていることを認識できるようアンケートの設問項目の設け方を工夫するべきである。 （第2回会議録P. 2 35行目）</li> <li>・市制世論調査の結果を見ると、市政に参加する方法として「アンケート調査」に関心があると回答した方が多い。このことから、アンケート調査に答えることで自治基本条例について知ることができるよう質問項目を工夫するべきである。 （第2回会議録P. 2 36行目）</li> <li>・小学6年生の授業の中で自治基本条例を取り扱っていただいているが、先生がどれだけ自治基本条例を理解しているかによって子どもに対する教え方も変わってくると思う。子どもたちにより関心を持ってもらうため、学校の先生に対し自治基本条例の理解を深める研修を行うべきである。 （第3回会議録P. 3 4行目）</li> <li>・平成28年度に小学6年生の授業の中で自治基本条例をどれだけ扱ったかを調査したアンケートの集計結果を見ると、各クラスによって自治基本条例を授業で扱う時間数に差があるため、時間数や授業内容について統一した指示を行うべきである。 （第3回会議録P. 3 12行目）</li> </ul>	政策課

## 「参加」を推進するための施策への意見

	担当課
「審議会等における女性委員の割合」	人権・男女共同参画推進課 審議会等所管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会の応募要項において、作文の文字数の基準を設けている審議会もあるが、基準があることで応募の妨げになっているように感じる。より多くの市民から審議会の応募を増やすため、文字数よりも作文の内容を重視し選考するべきである。 (第1回会議録P. 3 20行目)</li> </ul>	
「市長とふれあいミーティング」	広報広聴課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度と比べ、平成28年度は開催回数と参加人数が減少している。市長と意見交換等ができる貴重な機会であるため、開催回数を増やす、もしくは回数が少なくても参加者数は増えるようなやり方を考えていただきたい。 (第2回会議録P. 2 23行目)</li> </ul>	
「防災訓練の参加者数」	危機管理課 消防本部予防課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層の防災訓練の参加者を増やすために、例えばVR（バーチャルリアリティ）を取り入れる等、災害の疑似体験ができるような取り組みを取り入れるべきである。 (第1回会議録P. 3 34行目)</li> </ul>	
「学生議会」	議事課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生議会では学生から貴重な意見をいただいているが、学生にさらにやりがいを持って参加いただくために、学生議会の中でいただいた意見を一つでも市の施策に反映するべきである。 (第1回会議録P. 2 27行目)</li> </ul>	
「審議会への公募委員の参加状況」	行政管理課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会は市の施策に対して市民が意見することができる貴重な機会であり、その意味や価値を伝えていかなければ参加者は増えないため、市民に分かりやすく周知していくことが必要である。 (第1回会議録P. 2 27行目)</li> <li>・「審議会」という名前が難しく参加しづらい印象を与えていると思う。例えば「意見交換会」等に名前を変更する等、何をする機関なのか分かりやすくする工夫が必要である。 (第1回会議録P. 3 32行目)</li> </ul>	

「協働」を推進するための施策への意見	担当課
「市との協働」	市民活動支援課
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が市と協働するため窓口で相談してもスムーズな対応がされていないように感じる。協働の窓口となる役割を明確にし、庁内の連携をより促進していくべきである。 (第1回会議録P. 3 29行目)</li> </ul>	
「行政財産」	公共施設マネジメント推進課
<ul style="list-style-type: none"> <li>協働を推進するため、行政財産で空いている土地やスペースをどのように活用するかについて行政側だけで決定していくのではなく新たな試みとして市民からアイデアを募集することも検討するべきである。 (第2回会議録P. 3 16行目)</li> </ul>	

「情報共有」を推進するための施策への意見	担当課
「cityメール配信件数、登録者数」	広報広聴課
<ul style="list-style-type: none"> <li>cityメール配信件数、登録者数については年々数値が伸びている。このことについて、自治基本条例を基に市民に対して情報共有が進められている点として市民に周知するべきである。 (第2回会議録P. 3 22行目)</li> </ul>	